

平成 18年 3月期

中間決算短信(連結)

平成 17年 11月 15日

上場会社名
コード番号 9101

日本郵船株式会社

上場取引所 東大名
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.nykline.co.jp>)

代表者 代表取締役社長 宮原 耕治
問合せ先 IRグループ長 磯田 裕治 TEL (03) 3284 - 5986
広報グループ長 永井 圭造 TEL (03) 3284 - 5058

決算取締役会開催日 平成 17年 11月 15日
米国会計基準採用の有無 無

1. 17年 9月中間期の連結業績(平成 17年 4月 1日 ~ 平成 17年 9月 30日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 9月中間期	899,516	17.1	80,529	10.8	79,237	12.7
16年 9月中間期	768,179	13.0	72,678	63.5	70,311	88.2
17年 3月期	1,606,098		161,375		154,803	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
17年 9月中間期	48,399	62.6	39.65	-
16年 9月中間期	29,772	39.9	24.38	-
17年 3月期	71,326		58.12	-

- (注)①持分法投資損益 17年 9月中間期 △856百万円 16年 9月中間期 1,214百万円 17年 3月期 2,598百万円
②期中平均株式数(連結) 17年 9月中間期 1,220,787,928株 16年 9月中間期 1,221,445,871株 17年 3月期 1,221,255,804株
③会計処理の方法の変更 有
④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率
⑤潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態 (百万円未満切り捨て)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 9月中間期	1,719,283	489,751	28.5	401.21
16年 9月中間期	1,439,454	381,726	26.5	312.56
17年 3月期	1,476,226	427,770	29.0	350.10

- (注)期末発行済株式数(連結) 17年 9月中間期 1,220,677,752株 16年 9月中間期 1,221,300,692株 17年 3月期 1,220,868,622株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (百万円未満切り捨て)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年 9月中間期	57,443	△ 92,098	41,450	73,895
16年 9月中間期	68,635	△ 69,662	6,796	70,800
17年 3月期	175,507	△ 135,066	△ 41,374	65,027

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 544社 持分法適用関連会社数 30社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 56社(除外) 7社 持分法(新規) 2社(除外) 2社

2. 18年 3月期の連結業績予想(平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
通 期	1,840,000	155,000	150,000	92,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 75円37銭

連結業績予想の前提: 為替レート(下期) 110円/US\$ 燃料油価格(下期) US\$285/MT

* 上記の予想は、当社が現時点において合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は見通しと大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の10~15ページを参照してください。

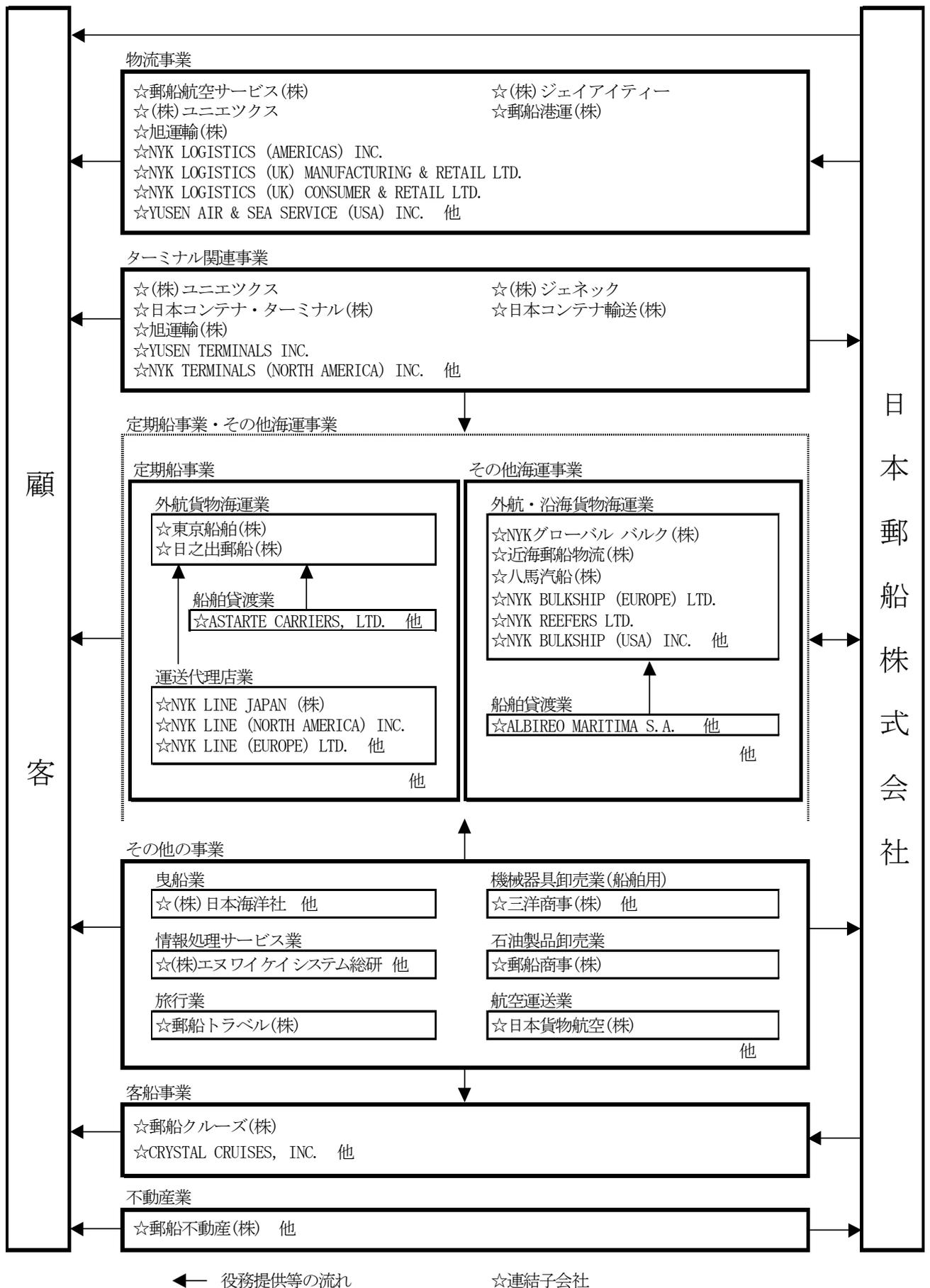
1. 企業集団の状況

当社グループは、当社と連結子会社 544 社及び持分法適用会社 30 社で構成されグローバルに事業活動を展開しております。各社は、中核となる定期船事業及びその他海運事業をはじめ、物流事業、ターミナル関連事業、客船事業、不動産業、その他の事業の 7 部門に分類されています。各部門の主な事業内容と、構成している各社の当該事業における位置付けは次の通りであります。

事業区分	事業内容	主な関係会社
定期船事業	当社及び当社の関係会社が運賃、貸船料等の収受を目的として、定期船による国際的な海上貨物輸送を行っております。	☆東京船舶(株) ☆日之出郵船(株) ☆NYK LINE JAPAN(株) ☆NYK LINE (NORTH AMERICA) INC. ☆NYK LINE (EUROPE) LTD. ☆ASTARTE CARRIERS, LTD. 他
その他海運事業	当社及び当社の関係会社が運賃、貸船料、運航手数料等の収受を目的として、不定期船、タンカー等による国際的な海上貨物輸送を行っております。	☆NYKグローバルバルク(株) ☆近海郵船物流(株) ☆八馬汽船(株) ☆カメラライン(株) ☆パシフィック・マリタイム(株) ☆旭海運(株) ☆(株)ジェネック ☆NYK BULKSHIP (EUROPE) LTD. ☆NYK REEFERS LTD. ☆NYK BULKSHIP (USA) INC. ☆NYK BULKSHIP (ASIA) PTE. LTD. ☆SAGA SHIPHOLDING (NORWAY) AS *新和海運(株) *共栄タンカー(株) *太平洋海運(株) ☆ALBIREO MARITIMA S.A. 他
物流事業	当社及び当社の関係会社が倉庫業、貨物運送取扱業をグローバルに展開し、海・陸・空の総合物流ネットワークを提供しております。	☆郵船航空サービス(株) ☆(株)ジェイアイティー ☆(株)ユニエツクス ☆郵船港運(株) ☆旭運輸(株) ☆NYK LOGISTICS (AMERICAS) INC. ☆NYK LOGISTICS (UK) MANUFACTURING & RETAIL LTD. ☆NYK LOGISTICS (UK) CONSUMER & RETAIL LTD. ☆YUSEN AIR & SEA SERVICE (USA) INC. ☆NEW WAVE LOGISTICS (USA) INC. ☆NYK LOGISTICS (HONG KONG) LTD. ☆NYK LOGISTICS (THAILAND) CO., LTD. ☆NYK LOGISTICS (DEUTSCHLAND) GMBH ☆NYK LOGISTICS (BELGIUM) N.V. ☆NYK LOGISTICS (EUROPE) LTD. ☆NYK LOGISTICS (CHINA) CO., LTD. ☆NYK LOGISTICS (AUSTRALIA) PTY.LTD. ☆NYK LOGISTICS (ITALY) S.P.A.
ターミナル関連事業	当社及び当社の関係会社が日本及び海外で、コンテナターミナル業、港湾運送業を行っております。	☆(株)ユニエツクス ☆(株)ジェネック ☆日本コンテナ・ターミナル(株) ☆日本コンテナ輸送(株) ☆旭運輸(株) ☆YUSEN TERMINALS INC. ☆NYK TERMINALS (NORTH AMERICA) INC.
客船事業	当社の関係会社が米国、日本及びオーストラリアで、客船の保有、運航を通じて客船事業を行っております。	☆郵船クルーズ(株) ☆CRYSTAL CRUISES, INC. ☆CRYSTAL SHIP (BAHAMAS) LTD.
不動産業	当社及び当社の関係会社が不動産の賃貸、管理、販売を行っております。	☆郵船不動産(株)
その他の事業	当社の関係会社が運送代理店、曳船業、機械器具卸売業(船舶用)、その他運輸付帯サービス業、情報処理サービス業、石油製品の卸売業、旅行業、航空運送業、その他各種事業を行っております。	☆郵船商事(株) ☆日本貨物航空(株) ☆(株)エヌワイケイシステム総研 ☆三洋商事(株) ☆郵船トラベル(株) ☆(株)日本海洋社

(注) ☆は連結子会社、*は持分法適用関連会社であります。
なお、子会社のうち郵船航空サービス(株)は、東京証券取引市場第一部に上場しております。

事業の系統図は次の通りであります。



2. 経営方針

1. 経営の基本方針

当社は、1885 年の創立以来、幾多の困難を乗り越えて、世界海運のリーダーとして健全な発展を重ねてまいりました。当社グループは、世界の経済と文化の発展の礎として、人および物の広汎な交流の重要性を認識し、総合物流事業者および客船事業者に課せられた安全かつ優良なサービスの提供を社会的使命と自覚し、お客様の期待と信頼に応えるべく、創意工夫に努め日々精進しております。そして、合法的かつ公正な企業運営を通して、適正な利潤を確保して株主の皆様へ報いるとともに、国際社会の発展に貢献することを経営の基本方針としております。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様への利益の還元を経営上の最重要課題のひとつとして位置付けており、安定した配当を継続的に実施することを基本に、当社の業績の見通しや配当性向等を総合的に勘案し、また、海運業はもとよりその他の物流事業の拡大など、将来の事業展開と海運市況の変動に耐え得る内部留保の水準にも留意しつつ、利益配分を決定する方針です。

この基本方針に基づき、当期（平成 18 年 3 月期）の1株当たり期末配当金につきましては、中間配当の増配および期末配当予想の変更を以下の通り行います。

1) 中間配当の増配および期末配当予想変更の理由

当期の配当金につきましては、当社の財務状況や中間期業績および通期業績見通しを総合的に勘案し、また株主の皆様に対する積極的な利益還元として、1株当たり中間配当 9 円を実施し、年間配当 18 円とする予定です。

2) 変更の内容

	中間配当／株	期末配当／株	年間配当金／株
今回変更	9 円	9 円	18 円
前回予想(5 月 12 日発表)	8 円	8 円	16 円
ご参考 (平成 17 年 3 月期実績)	7 円 50 銭	10 円 50 銭 (うち 2 円は記念配当)	18 円 (うち 2 円は記念配当)

3. 投資単位の引下げに関する考え方および方針等

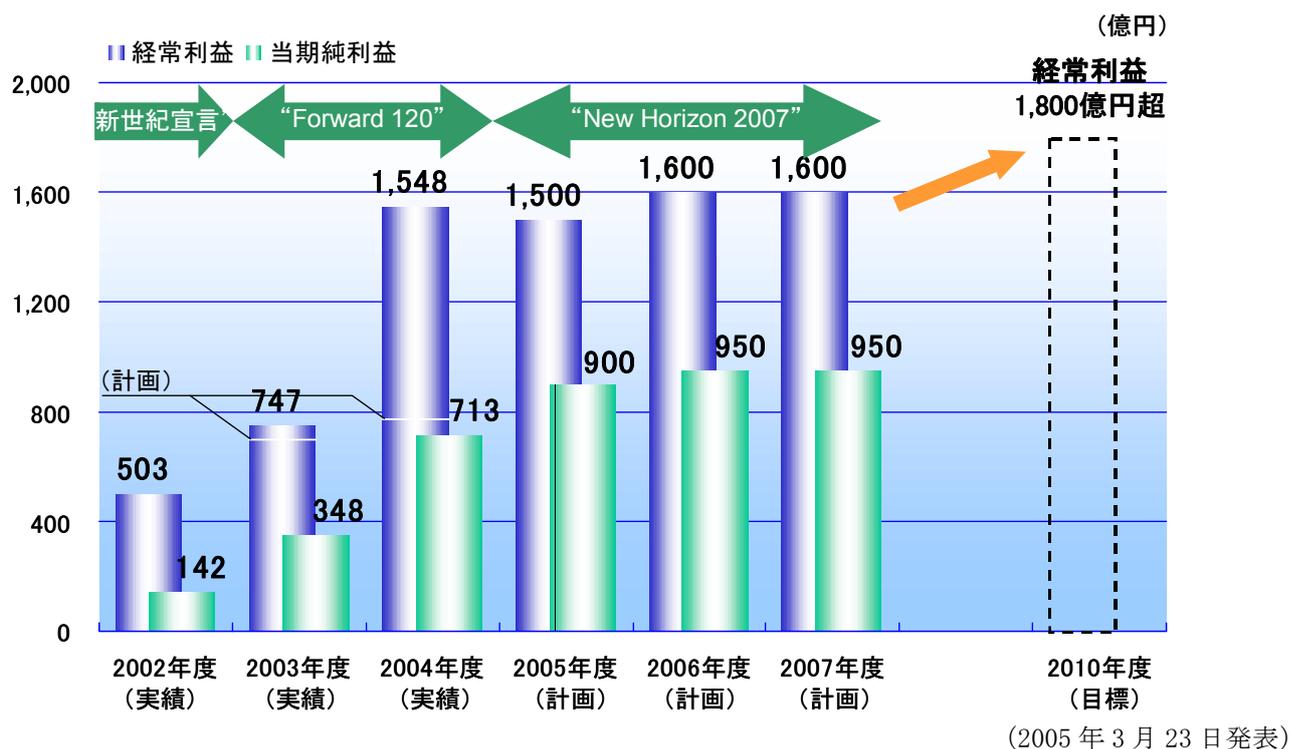
株式投資単位の引き下げについては、個人投資家の株主市場への参加を促進し、株式市場での流動性を高めるために有用であると認識しておりますが、当社株価の動向、株主数、株式の流動性などに鑑みて、直ちに実施すべき状況にないと考えております。今後は、株価の状況、投資家のニーズなど総合的に勘案しつつ、適宜検討してまいります。

4. 中長期的なグループ経営戦略および目標とする経営指標

当社グループは、本年 4 月に新中期経営計画“New Horizon 2007”をスタートさせました。これは、「力強い成長戦略の加速と企業基盤の安定化」をテーマに、2005 年度から 2007 年度までの 3 ヶ年、さらには 2010 年を見据えた経営計画であり、3 つの経営戦略を掲げております。まず、第一の戦略は、“海運事

業の拡充”です。今後とも予想される世界的規模での海上荷動きの増加に対応するため、当社グループは、バルク・エネルギー輸送部門を中心とした船隊規模を積極的に拡大していきます。2005 年度から 2010 年度までの 6 年間で約 280 隻の船隊整備を行う計画です。その一方で、マーケット下振れへの対応と収益の安定化を目指して、長期安定契約の確保、コスト削減の推進といった施策を実施し、当社グループの本業である海運事業の拡充を図ってまいります。第二が、“ロジスティクス・インテグレーターへの飛躍”です。自動車関連産業やエレクトロニクス、小売業のお客様を中心に、物流の形態は、従来の港から港へ、ドアからドアへという輸送モードから、より複雑化・多様化してきております。当社グループは、“Forward 120”で立ち上げた総合物流本部構想をさらに一歩進め、グループが誇る世界有数の大規模船隊をはじめとするハードと、海・陸・空にひろがる国際輸送ネットワーク(ソフト)を組み合わせ一体化し、お客様の多様化・高度化するニーズに応えることが出来る、ロジスティクス・インテグレーターを目指します。第三が、“企業基盤の強化”です。第一、第二の戦略を遂行し、株主の皆様をはじめステークホルダーの方々の期待にこたえるため、企業基盤の強化を目指します。今後とも当社グループの企業価値を高め、株主の皆様のご期待に応じていく所存です。

新中期経営計画 “New Horizon 2007”



5. 会社の対処すべき課題

新中期経営計画“New Horizon 2007”で策定した経営戦略に沿った当社グループの対処すべき課題は以下のとおりです。

“海運事業の拡充”では、船隊の整備・増強のための船舶投資の資金調達に際して、最適な資本バランスを勘案して行います。

“ロジスティクス・インテグレーターへの飛躍”では、大規模な船隊、グローバルに展開する物流拠点、自

当ターミナル等のインフラやネットワークを機能的に組み合わせ、顧客との多様化かつ高度化するニーズに応えることで、より踏み込んだパートナーシップを築きあげてまいります。

“企業基盤の強化”では、本業である海運業における船舶の安全運航と環境経営を最重要課題とし、継続的に取り組むと同時に、(株)MTI(Monohakobi Technology Institute)を中心とした船舶輸送および物流管理技術力強化と研修教育の充実、情報を駆使した経営の実現、全世界のグループ社員を対象とした人材育成および人材活用に積極的に取り組んでまいります。

これらに加え、内部統制やコンプライアンスの指導・徹底、事業活動全般における適切なリスクマネジメント、さらには財務情報の信頼性確保など、企業基盤全般に係わる活動を強化・推進するため、本年4月には「CSRマネジメント本部」を新設しました。

6. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

当社は、株主の皆様をはじめ顧客・取引先・地域社会などのステークホルダーの信頼を得て、その期待に応えるべく、経営の透明性・効率性を担保し、最適な経営管理体制の維持・構築に努めています。

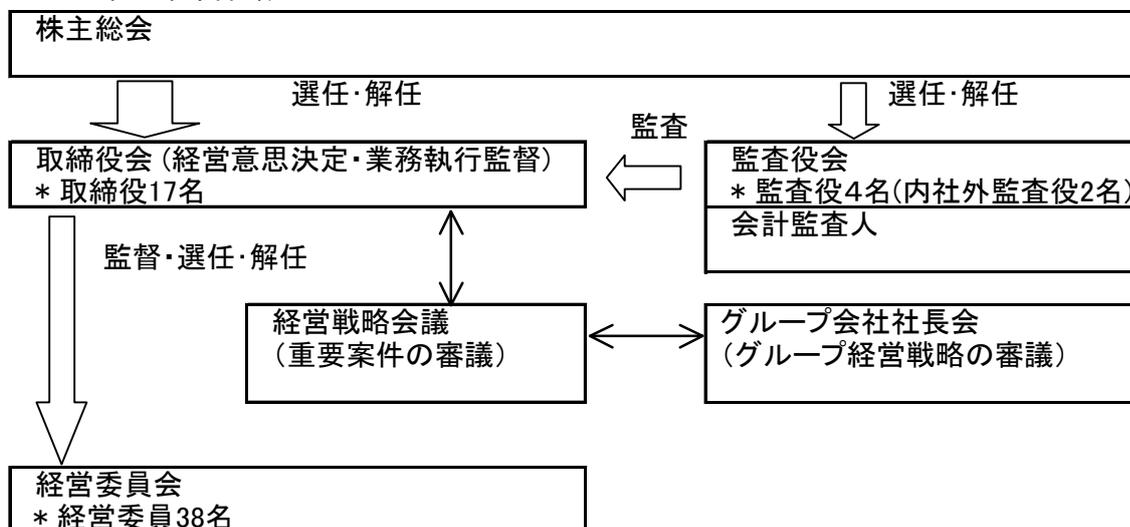
(1)会社の機関の内容

当社は監査役制度を採用しています。監査役会は、社外監査役2名を含む監査役4名で構成され、取締役の職務遂行を監査しています。また、監査役専従の監査役室を設置しています。

当社の取締役会は、17名で構成され、法定事項の決議、重要な経営方針・戦略の策定、業務執行の監督等を行っています。当社は、経営委員制度を導入し、取締役を含めた38名で構成される経営委員会が、取締役会の決議と監督のもとに、業務執行に専念しています。なお、グループ会社役員6名を当社の社外経営委員として迎え入れ、グループ経営戦略の共有と浸透を図っており、本年4月、初めて外国人の社外経営委員1名を選任しました。また、特に経営戦略上の重要案件については、原則として、専務取締役以上で構成される経営戦略会議にて審議し、取締役会に方向性を示します。さらに、グループ会社社長会を設置し、グループ一体となった経営の強化と透明性の確保に努めています。

こうした体制により、業務執行の権限と責任を明確にし、迅速かつ適正な意思決定を図り、経営の透明性や効率性の向上に努めています。

< 当社の経営組織 >



(2)内部統制システム等の整備の状況

当社の内部統制システムについては、以下の施策を実施し、内部監査部門である内部監査室がグループ各社も含め事業活動の有効性や効率性を点検・評価しています。

①法令・定款の遵守

当社グループを取り巻く環境が目まぐるしく変化し、グローバルに事業展開を拡大するなかで、あらためて広く社内外に当社グループの企業姿勢を明確にする目的で、本年 3 月に日本郵船グループ企業理念を制定しました。この理念のもとに事業活動を展開するに当たり、役員・従業員が遵守すべき憲章・準則として「日本郵船企業行動憲章」、及びその下に「行動規準」が明示されています。これら具体的な行動規準をもとに、コンプライアンスの徹底を推進しています。社内体制として、コンプライアンス委員会、チーフ・コンプライアンス・オフィサー(CCO)、コンプライアンス室が設置されており、さらに内部通報窓口も機能しており、小さな問題や予兆も事前に見逃すことなく吸い上げる体制を整備しています。また、毎年「コンプライアンス総点検月間」を設けて、当社の役員・従業員に対し、定期的に法令遵守意識の浸透およびその実践の徹底に努めています。

②リスクマネジメントの状況

当社の業務上リスクについては、それぞれに主管部門が対応し、各リスクに応じた社内規定を定める等そのコントロールに努めていますが、当社として全体のリスクマネジメント状況を定期的に把握し、適切なリスクマネジメントを推進する目的で、本年 4 月リスク管理室を設置しました。事業活動の遂行に関連する各リスクの管理と内部統制は常に一体的に機能させる必要性があることから、リスク管理室が中心となり、社内全体の内部統制の体制整備に取り組んでいます。

③財務報告の信頼性確保と開示統制

当社の財務報告は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しており、当社はその信頼性の確保に努めています。また、会社情報の適時開示の重要性に鑑み、証券取引法、商法などの法令に準拠した書類等の作成や証券取引所の定める規則に基づく適時適切な情報開示に努めるとともに、IR活動やウェブサイト等を通じ、株主・投資家を始めとするステークホルダーに対し積極的に企業情報の提供に努めています。決算関連の開示情報の収集体制については、開示情報の種類毎に報告部門を定め、当該各部門より開示情報が漏れなく収集されるようにチェック体制の整備を行なっています。

本年 4 月には、取締役社長を委員長とする情報開示委員会を設置し、開示統制の整備・運用状況を検証し、有価証券報告書等の適正性を確認するための体制の整備に取り組んでいます。

(3)内部監査および監査役監査組織、会計監査の状況について

当社の内部監査室(12 名)は独立した機関として設置され、「内部監査規則」に基づき内部監査を実施しています。なお、海外グループ企業については、海外 5 ヶ所(米州、欧州、南アジア、東アジアおよびオセアニア)に設置した GAO(Group Administration Office)により内部監査を実施し、GAO より当社内部監査室に報告が行われています。社外監査役 2 名を含む監査役(4 名)は、監査役会が定めた監査方針に従い、取締役会その他重要な会議に出席するほか、取締役、内部監査室等からその職務執行等の状況を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧するなど監査業務を遂行し、監査役室(1 名)が監査役監査業務

の遂行をサポートしています。監査役は会計監査人の独立性を監視しつつ、会計監査人と有機的な連携を保ち、双方向情報交換により相互補完し、各々の監査の質の向上と効率化に努めています。また、監査役は、毎月監査役会を開催し、監査結果その他情報の共有を図るほか、月例で内部監査室と打ち合わせを行うのに加え、3ヶ月毎に会計監査人を交えた打ち合わせを実施し、三者の連携強化に努めています。また、グループ会社の監査役とグループ監査役会を定期的に行い、グループ全体の監査の充実・強化に取り組んでいます。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は鮎川真昭氏、木村浩一郎氏、新井達哉氏であり、いずれも中央青山監査法人に所属しています。また、当社の監査業務に係わる補助者の構成は、公認会計士、会計士補、およびその他であり、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行っています。

(4)当社と当社社外取締役および社外監査役の人的関係、資本関係または取引関係その他利害関係

当社の社外監査役北島敬介氏は、株式会社大和証券グループ本社社外取締役であり、同じく社外監査役宮崎毅氏は三菱倉庫株式会社相談役であります。当社は大和証券グループ及び三菱倉庫と営業取引関係を有しますが、社外監査役個人との利害関係はありません。

(5)当社のコーポレート・ガバナンス充実に向けた最近1年間における実施状況

当社はグローバルに事業活動を展開しており、コンプライアンス実践は国内のみならず海外現地法人への浸透が重要です。特に昨年度の1年間において、海外7ヵ所においてコンプライアンス研修を実施し、海外現地法人・支店への指導・徹底を強化してきました。また、本年7月にeラーニングシステムを導入し、いつでも誰でもどこからでも研修内容を自習できる環境を整備しました。このeラーニングシステムの海外展開を現在検討中です。また、毎年9月をコンプライアンス総点検月間とし、社内、関係会社、海外現地法人においてコンプライアンス徹底のための活動を実施しています。

内部監査活動については、従来より実施している国内に加え、海外グループ企業に対し、内部統制の自己評価を目的とする質問状を配布し、実地監査の補完に努めてきました。

また、株主総会後に株主の皆様との直接対話の場(株主・役員懇談会)を設定し、当社役員が経営実績や近況報告等を株主の皆様にご説明しました。今後とも、公正かつ透明な経営を実践し、コーポレート・ガバナンスの充実に努めていきます。

7. 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

1. 経営成績

概況

当中間期は、連結売上高8,995億円、営業利益805億円、経常利益792億円、中間純利益483億円となりました。売上高をはじめ、営業利益、経常利益、中間純利益の全てで過去最高の業績を達成しました。

(単位:億円)

	平成17年9月 中間期	平成16年9月 中間期	増減額	増減率
売上高	8,995	7,681	1,313	17.1 %
売上原価	7,302	6,147	1,154	18.8 %
販売費及び一般管理費	887	807	80	9.9 %
営業利益	805	726	78	10.8 %
経常利益	792	703	89	12.7 %
中間純利益	483	297	186	62.6 %

連結売上高は、定期船およびその他海運部門の船隊規模拡大による海運業の増収を始め、物流事業、ターミナル事業、客船事業等、すべてのセグメントにおいて売上増となり、前中間期比17.1%増となりました。一方で燃料油価格の高騰や北米の内陸鉄道料金の値上げ等により売上原価も18.8%増加し、営業利益は同10.8%の増益となりました。この結果、売上高営業利益率は前中間期の9.5%から9.0%へと、0.5ポイント下降しました。また、主として受取利息及び配当金の増加により営業外収益が増収となり、経常利益は前中間期比12.7%の増益となりました。また、中間純利益は、減損損失を計上した前中間期に比し、特別損益が大幅に改善したため、62.6%の大幅増益となりました。

なお、為替と燃料油価格の変動が経常利益に与える影響は以下の通りです。

	平成17年9月中間期	平成16年9月中間期	差額	影響額
平均為替レート	109.39円/米ドル	109.43円/米ドル	0.04円 円高	△0.3億円
平均燃料油価格	259.84米ドル/MT	184.84米ドル/MT	75.00米ドル高	△113億円

注) 為替変動の影響額は1米ドル当たり1円の変動で経常利益が年間約17億円変動します。

燃料油価格変動の影響額は1トン当たり1米ドルの変動で経常利益が年間約3億円変動します。



セグメント別概況

（単位：億円）

	売上高				営業利益			経常利益		
	平成17年 9月中間期	平成16年 9月中間期	増減額	増減率	平成17年 9月中間期	平成16年 9月中間期	増減額	平成17年 9月中間期	平成16年 9月中間期	増減額
定期船事業	2,604	2,230	374	16.8 %	157	237	△ 80	162	233	△ 71
その他海運事業	3,231	2,743	488	17.8 %	520	463	56	525	453	72
物流事業	1,990	1,646	344	20.9 %	53	30	23	55	29	25
ターミナル関連事業	560	545	14	2.6 %	37	21	15	7	2	5
客船事業	234	147	87	59.3 %	26	△ 35	62	23	△ 40	64
不動産業	62	59	2	4.8 %	15	15	0	19	18	0
その他の事業	817	703	114	16.3 %	△ 6	△ 6	0	△ 1	5	△ 6

＜定期船事業＞

北米航路では、一時的に鈍化した南中国出し荷動きはその後回復し、欧州航路でも7月末より荷動きは急回復をみせ堅調に推移しましたが、全般的に燃料油価格高騰による船舶の運航コストや、北米での内陸輸送コスト増の影響を受け、部門全体では前中間期に比して増収減益となり、所期の目標を下回る結果となりました。豪州航路、および中南米・アフリカ航路では、積高、運賃水準ともに堅調に推移し、コストの増加を補いました。

＜その他海運事業＞

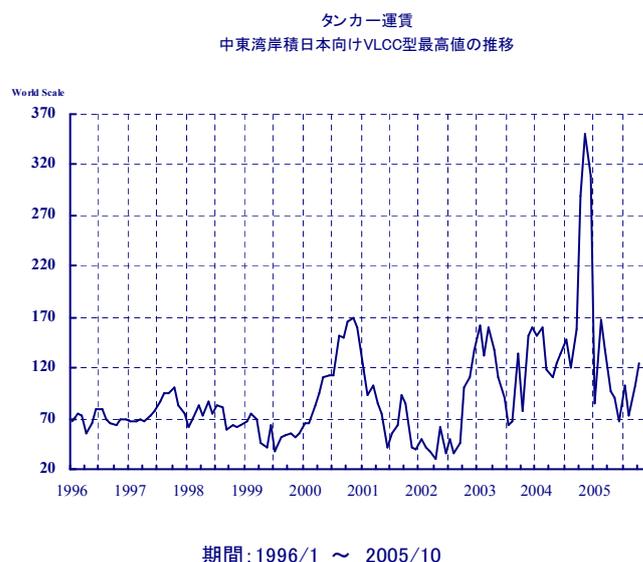
その他の海運事業は、鉄鉱石・石炭等のバルク貨物および自動車輸送などを中心とする不定期船部門、原油・LNGのエネルギー関連物資および石油・ケミカル製品の輸送を担うタンカー部門による2つの部門で構成されています。

○不定期船部門

自動車船は全般的に輸出が活況を呈しており、積高は前中間期の実績、また所期の目標をともに上回りました。当中間期中に新造船1隻が就航したのに加え、引き続き備船や配船工夫等により安定輸送に努めております。撒積船市況は、前中間期に比し全般に低迷、9月に入り若干回復する展開となりました。こうした状況の下、ケープサイズでは安定収益の確保に努め、パナマックスおよびハンディサイズでは、競争力のある支配船腹の投入や効率の配船・運航により、所期の目標を達成しました。チップ船、オープンハッチ船、冷凍船でも堅調な業績を維持し、不定期船部門全体として、前中間期を上回る業績を確保しました。

○タンカー部門

原油タンカー市況は、前中間期に比し低迷しました。石油製品タンカー市況においても、8月末から9月にかけて米国を襲ったハリケーンの影響で急騰したものの、総じては軟調に推移しました。この結果、原油タンカー、LPG船、LNG船等の長期安定契約船は引き続き順調に稼動したものの、部門全体として業績は前中間期を下回りました。



< 物流事業 >

NYK Logistics 部門では、多くの拠点において事業の拡大を図ると同時に、特に倉庫部門を中心に改善運動に取り組んできた結果、当中間期の業績は大幅に改善し黒字化を達成しました。航空貨物部門においても燃料油の高騰等のコスト上昇はあったものの、前中間期比若干の減益に留まり、所期の目標も達成する結果となりました。

< ターミナル関連事業 >

全般的なコンテナ貨物の堅調な荷動きに支えられた荷役料金の改善とオペレーションの効率化により、当中間期の業績は所期の目標を上回る事ができました。

< 客船事業 >

米国マーケットではトップシーズンの夏場を迎え、クリスタル3船は世界各水域で順調に航海を続け、販売も堅調に推移しました。この結果、業績は昨年度に比し大幅に改善すると同時に、所期の目標も上回る成果をあげました。日本マーケットも引き続き好調であり、「飛鳥」最後の世界一周クルーズを含め、多くのクルーズにおいて安定した収益を確保しました。

< その他 >

不動産業は、堅実な経営に努め所期の目標をほぼ達成しました。その他の事業では、製造加工業が前中間期に比して増収となりました。曳船業は前中間期並みの売上高ながら、燃料油高騰の影響により減益となりました。商事業は石油化学・舶用品関連部門では概ね好調でしたが、舶用機器関連部門では資材の高騰もあり、全体として減益となりました。本年8月に連結子会社化した日本貨物航空(株)については、燃料油高騰の影響により、業績は悪化しました。

通期の見通し

(単位:億円)

平成18年3月期	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	連結	個別	連結	個別	連結	個別	連結	個別
今回	18,400	9,150	1,550	850	1,500	920	920	550
前回(8月8日発表)	17,700	8,800	1,550	920	1,500	900	900	530
増減額	700	350	0	△ 70	0	20	20	20
(増減率)	4%	4%	0%	-8%	0%	2%	2%	4%

業績予想の前提 : 為替レート(下期)110円
燃料油価格(下期) US\$285/MT

- 売上高は1兆8,400億円、営業利益1,550億円、経常利益1,500億円、当期純利益920億円を予想しております。
- 定期船部門は引き続き堅調な荷動きが見込まれ、不定期船部門およびタンカー部門でも秋口からの若干の市況上昇を想定するものの、燃料油を中心としたコスト増の影響が懸念されます。こうした状況下、長期契約の獲得や効率的配船、および継続的コスト削減運動により、海運業全体としては前期比減益ながら、所期の目標を達成する見込みです。
- 物流事業は、収支改善への取り組みを着実に推進し、前期に比べて大幅な増収増益となる見込みです。
- ターミナル事業は、取扱量が引き続き堅調に推移することが見込まれることに加え、更なるオペレーションの効率化の推進により、前期に比べ増収増益となる見込みです。
- 客船事業は、引き続き乗船率の向上に努めると同時に更なるコスト削減を推進し、前期に比して業績は大幅に改善する見込みです。

2. 財政状態

資産、負債及び資本の概況

- 総資産は前期末に比べて2,430億円増加し、1兆7,192億円となりました。これは営業取引拡大により営業未収金が204億円増加したこと、船隊整備に伴う投資により船舶および建設仮勘定の合計が678億円増加したこと、日本貨物航空(株)の連結子会社化により航空機が284億円増加したこと、株価の上昇等により投資有価証券が474億円増加したこと等が主な要因です。
- 負債合計額は前期末比1,731億円増加し、1兆1,926億円となりました。これは、社債短期償還金が減少した一方で、短期借入金やコマーシャル・ペーパーの発行により有利子負債が1,165億円増加したこと等によります。
- 株主資本は、利益剰余金の増加等により前期末に比べ619億円増加し、4,897億円となりました。
- これらによる負債株主資本比率(D/Eレシオ)は、前期とほぼ同水準の1.5となりました。

キャッシュ・フローの概況

(単位:億円)

	平成 17 年 9 月中間期	平成 16 年 9 月中間期	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	574	686	△ 111
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 920	△ 696	△ 224
財務活動によるキャッシュ・フロー	414	67	346
現金及び現金同等物に係る換算差額	11	0	10
現金及び現金同等物の増加額	79	58	21
現金及び現金同等物期首残高	650	636	13
連結範囲変更による現金及び現金同等物の増加額	10	13	△ 3
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の期首残高減少額	△ 1	-	△ 1
現金及び現金同等物中間期末残高	738	708	30

- 営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等支払額の増加等により前中間期比111億円減の574億円となり、投資活動によるキャッシュ・フローは投資有価証券の取得増、同売却減等により前中間期比224億円減の△920億円となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは短期借入金、商業・ペーパーの発行等により、前中間期比346億円増の414億円となりました。
- 以上の結果、当期中の現金及び現金同等物の増加額は79億円となり、これに連結範囲変更による増加額等を調整した現金及び現金同等物の当中間期末残高は、期首残高比88億円増加の738億円となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは、下表のとおりです。

	平成14年 3月期	平成15年 3月期	平成16年 3月期	平成17年 3月期	平成16年 9月中間期	平成17年 9月中間期
① 株主資本比率 (%)	23.9	22.4	26.0	29.0	26.5	28.5
② 時価ベースの株主資本比率 (%)	38.3	38.9	44.1	53.4	48.4	54.0
③ 債務償還年数 (年)	8.5	7.8	5.9	3.6	-	-
④ インタレスト・カバレッジ・レシオ	2.8	4.1	6.0	10.4	8.2	7.4

- ① 株主資本比率 : 株主資本/総資産
- ② 時価ベースの株主資本比率 : 株式時価総額/総資産
- ③ 債務償還年数 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー (中間期は記載しておりません。)
- ④ インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

3. 事業等のリスク

本資料に記載されている将来の業績見通しについては、さまざまなリスク要因や不確実な要素によっては、見通しの中で説明されている業績から大きく異なる可能性もあります。リスク要因や不確実な要素には、当社グループが事業展開する市場の経済状況、海運市況の著しい変動、為替・金利・燃料油価格等の著しい変動、当社グループが運航する船舶の海難事故、戦争・テロ・伝染病等の社会的混乱などが含まれます。これらリスク要因や不確実な要素が、当社グループの事業活動や経営業績、及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。但し、悪影響を与えうる要素は上記に限定されるものではありません。

4. 中間連結財務諸表等

(1)

中間連結貸借対照表

日本郵船株式会社

(単位:百万円)

科 目	当 中 間 期 (平成17年9月30日)		前 期 (平成17年3月31日)		増減金額	前 中 間 期 (平成16年9月30日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
(資 産 の 部)		%		%			%
流 動 資 産							
現 金 及 び 預 金	76,037		66,739		9,297	72,319	
受取手形及び営業未収金	210,115		189,656		20,459	177,965	
有 価 証 券	1,988		1,639		349	1,844	
た な 卸 資 産	30,822		22,711		8,111	23,586	
繰 延 及 び 前 払 費 用	50,774		42,897		7,876	43,779	
繰 延 税 金 資 産	4,119		3,950		169	6,249	
そ の 他	90,189		73,561		16,627	65,119	
貸 倒 引 当 金	△ 2,986		△ 1,655		△ 1,331	△ 1,880	
流動資産合計	461,061	26.8	399,500	27.1	61,560	388,984	27.0
固 定 資 産							
(有形固定資産)							
船 舶	456,848		453,364		3,483	465,930	
建 物 及 び 構 築 物	73,420		69,265		4,154	65,432	
航 空 機	28,475		-		28,475	-	
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	24,425		20,438		3,987	19,936	
器 具 及 び 備 品	7,748		8,353		△ 604	7,508	
土 地	60,527		59,345		1,181	58,703	
建 設 仮 勘 定	146,418		82,073		64,345	67,396	
そ の 他	5,318		8,315		△ 2,996	8,281	
有形固定資産合計	803,183	46.7	701,157	47.5	102,026	693,189	48.2
(無形固定資産)							
借 地 権	2,050		1,994		55	1,419	
ソ フ ト ウ ェ ア	22,653		18,073		4,580	14,683	
連 結 調 整 勘 定	14,735		8,261		6,473	6,838	
そ の 他	6,378		5,344		1,033	7,356	
無形固定資産合計	45,817	2.7	33,674	2.3	12,143	30,297	2.1
(投資その他の資産)							
投 資 有 価 証 券	328,121		280,660		47,460	257,318	
長 期 貸 付 金	7,212		8,183		△ 971	8,738	
繰 延 税 金 資 産	7,678		475		7,202	8,148	
そ の 他	67,907		54,988		12,919	54,834	
貸 倒 引 当 金	△ 1,789		△ 2,534		745	△ 2,275	
投資その他の資産合計	409,130	23.8	341,773	23.1	67,357	326,763	22.7
固定資産合計	1,258,131	73.2	1,076,604	72.9	181,526	1,050,250	73.0
繰 延 資 産	90	0.0	121	0.0	△ 30	219	0.0
資 産 合 計	1,719,283	100.0	1,476,226	100.0	243,056	1,439,454	100.0

日本郵船株式会社

(単位: 百万円)

科 目	当 中 間 期 (平成17年9月30日)		前 期 (平成17年3月31日)		増減金額	前 中 間 期 (平成16年9月30日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
(負債の部)		%		%			%
流動負債							
支払手形及び営業未払金	166,830		152,418		14,412	143,888	
社債短期償還金	4,000		25,008		△ 21,008	34,999	
短期借入金	211,530		140,850		70,680	165,531	
コマーシャル・ペーパー	29,000		-		29,000	10,000	
未払法人税等	31,659		37,184		△ 5,525	26,781	
繰延税金負債	743		1,795		△ 1,052	2,612	
前受金	54,003		49,170		4,833	50,280	
賞与引当金	8,312		8,047		264	7,021	
日本国際博覧会出展引当金	-		31		△ 31	-	
その他	74,752		63,358		11,393	48,631	
流動負債合計	580,831	33.8	477,865	32.4	102,966	489,748	34.0
固定負債							
社債	102,800		106,800		△ 4,000	106,800	
長期借入金	399,313		357,396		41,917	359,015	
繰延税金負債	44,516		22,326		22,189	17,772	
退職給付引当金	20,296		19,173		1,122	19,712	
役員退職慰労引当金	1,836		2,916		△ 1,080	2,254	
特別修繕引当金	2,531		3,152		△ 620	4,335	
日本国際博覧会出展引当金	-		-		-	23	
その他	40,558		29,907		10,651	30,984	
固定負債合計	611,854	35.6	541,673	36.7	70,180	540,898	37.6
負債合計	1,192,686	69.4	1,019,538	69.1	173,147	1,030,646	71.6
(少数株主持分)	36,846	2.1	28,917	1.9	7,928	27,082	1.9
(資本の部)							
資本金	88,531	5.2	88,531	6.0	-	88,531	6.1
資本剰余金	94,427	5.5	94,421	6.4	6	94,421	6.6
利益剰余金	232,896	13.5	203,774	13.8	29,122	170,952	11.9
その他有価証券評価差額金	81,064	4.7	55,335	3.7	25,728	43,720	3.0
為替換算調整勘定	△ 3,563	△ 0.2	△ 10,819	△ 0.7	7,255	△ 12,670	△ 0.9
自己株式	△ 3,605	△ 0.2	△ 3,472	△ 0.2	△ 133	△ 3,228	△ 0.2
資本合計	489,751	28.5	427,770	29.0	61,980	381,726	26.5
負債、少数株主持分及び資本合計	1,719,283	100.0	1,476,226	100.0	243,056	1,439,454	100.0

(2)

中間連結損益計算書

日本郵船株式会社

(単位: 百万円)

科 目	当 中 間 期 〔自平成17年4月 1日〕 〔至平成17年9月30日〕		前 中 間 期 〔自平成16年4月 1日〕 〔至平成16年9月30日〕		増減金額	前 期 〔自平成16年4月 1日〕 〔至平成17年3月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比		金 額	百分比
売 上 高	899,516	100.0	768,179	100.0	131,336	1,606,098	100.0
売 上 原 価	730,208	81.2	614,753	80.0	115,455	1,283,769	80.0
売上総利益	169,307	18.8	153,426	20.0	15,881	322,328	20.0
販売費及び一般管理費	88,778	9.8	80,747	10.5	8,030	160,953	10.0
営業利益	80,529	9.0	72,678	9.5	7,850	161,375	10.0
営業外収益							
受取利息及び配当金	4,751		2,957		1,793	5,167	
持分法による投資利益	-		1,214		△ 1,214	2,598	
その他営業外収益	3,593		2,710		883	4,776	
営業外収益計	8,344	0.9	6,882	0.9	1,462	12,542	0.8
営業外費用							
支払利息	7,835		8,314		△ 479	16,631	
持分法による投資損失	856		-		856	-	
その他営業外費用	944		935		9	2,482	
営業外費用計	9,636	1.1	9,249	1.2	386	19,114	1.2
経常利益	79,237	8.8	70,311	9.2	8,925	154,803	9.6
特別利益							
固定資産売却益	2,617		3,351		△ 733	5,231	
その他特別利益	530		3,590		△ 3,059	4,623	
特別利益計	3,148	0.3	6,942	0.9	△ 3,793	9,854	0.6
特別損失							
固定資産処分損	451		2,562		△ 2,111	7,234	
減損損失	-		20,480		△ 20,480	20,606	
その他特別損失	3,424		3,666		△ 242	9,603	
特別損失計	3,875	0.4	26,708	3.5	△ 22,833	37,444	2.3
税金等調整前中間(当期)純利益	78,510	8.7	50,544	6.6	27,966	127,213	7.9
法人税、住民税及び事業税	30,057	3.3	25,069	3.3	4,987	51,365	3.2
法人税等調整額	△ 1,708	△ 0.2	△ 5,992	△ 0.8	4,284	579	0.0
少数株主利益	1,762	0.2	1,694	0.2	67	3,940	0.3
中間(当期)純利益	48,399	5.4	29,772	3.9	18,626	71,326	4.4

(3)

中間連結剰余金計算書

日本郵船株式会社

(単位:百万円)

科 目	当 中 間 期 〔自平成17年4月 1日〕 至平成17年9月30日〕	前 期 〔自平成16年4月 1日〕 至平成17年3月31日〕	増減金額	前 中 間 期 〔自平成16年4月 1日〕 至平成16年9月30日〕
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高	94,421	94,421	-	94,421
資本剰余金増加高				
自己株式処分差益	6	-	6	-
計	6	-	6	-
資本剰余金中間期末(期末)残高	94,427	94,421	6	94,421
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高	203,774	146,755	57,018	146,755
利益剰余金増加高				
中間(当期)純利益	48,399	71,326	△ 22,926	29,772
連結子会社増加による利益剰余金増加高	83	626	△ 542	591
連結子会社における合併に伴う利益剰余金増加高	67	4	63	-
持分法適用会社増加による利益剰余金増加高	276	268	8	268
英国会計基準適用子会社における固定資産再評価益	-	460	△ 460	-
米国会計基準適用子会社における最小年金負債調整額	-	14	△ 14	-
豪州会計基準適用子会社における会計基準変更に伴う利益剰余金調整額	84	-	84	-
計	48,912	72,700	△ 23,787	30,633
利益剰余金減少高				
配当金	12,819	15,268	△ 2,448	6,108
役員賞与	366	294	71	296
連結子会社増加による利益剰余金減少高	895	35	860	32
英国会計基準適用子会社における年金会計基準による利益剰余金調整額	1,873	-	1,873	-
米国会計基準適用子会社における未実現デリバティブ評価損益	59	83	△ 23	-
国際会計基準適用子会社における未実現デリバティブ評価損益	309	-	309	-
連結子会社及び持分法適用会社の決算期変更に伴う利益剰余金減少高	3,465	-	3,465	-
計	19,790	15,682	4,108	6,436
利益剰余金中間期末(期末)残高	232,896	203,774	29,122	170,952

(4)

中間連結キャッシュ・フロー計算書

日本郵船株式会社

(単位：百万円)

科 目	当 中 間 期	前 中 間 期	前 期
	[自平成17年4月 1日 至平成17年9月30日]	[自平成16年4月 1日 至平成16年9月30日]	[自平成16年4月 1日 至平成17年3月31日]
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	78,510	50,544	127,213
減価償却費	34,788	32,568	66,814
減損損失	-	20,480	20,606
有形及び無形固定資産除売却損益	△ 2,166	△ 789	2,003
有価証券及び投資有価証券売却損益	△ 18	△ 2,695	△ 2,909
有価証券及び投資有価証券評価損益	147	1,865	1,655
持分法による投資損益	856	△ 1,214	△ 2,598
受取利息及び受取配当金	△ 4,751	△ 2,957	△ 5,167
支払利息	7,835	8,314	16,631
為替差損益	△ 30	77	444
売上債権の増加額	△ 12,512	△ 5,346	△ 16,183
たな卸資産の増加額	△ 3,561	△ 3,683	△ 2,878
仕入債務の増加額	11,501	2,871	10,930
その他	△ 15,603	△ 2,340	10,005
小計	94,995	97,695	226,568
利息及び配当金の受取額	6,438	4,523	7,145
利息の支払額	△ 7,721	△ 8,321	△ 16,887
法人税等の支払額	△ 36,268	△ 25,260	△ 41,319
営業活動によるキャッシュ・フロー	57,443	68,635	175,507
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	△ 736	△ 740	△ 1,321
有価証券の売却による収入	501	2,022	2,579
有形及び無形固定資産の取得による支出	△ 92,531	△ 89,994	△ 193,569
有形及び無形固定資産の売却による収入	17,048	10,156	59,987
投資有価証券の取得による支出	△ 20,676	△ 4,933	△ 6,194
投資有価証券の売却による収入	262	9,498	10,436
貸付けによる支出	△ 7,774	△ 5,440	△ 21,217
貸付金の回収による収入	11,357	8,121	11,381
その他	450	1,646	2,851
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 92,098	△ 69,662	△ 135,066
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金純増減額	53,813	16,277	△ 7,972
商業・ペーパー純増額	29,000	10,000	-
長期借入による収入	54,496	54,016	123,083
長期借入金の返済による支出	△ 57,620	△ 88,065	△ 151,399
社債の発行による収入	-	29,819	29,819
社債の償還による支出	△ 24,979	△ 10,200	△ 20,200
少数株主への株式の発行による収入	25	2,037	2,037
自己株式の取得による支出	△ 139	△ 131	△ 375
当社による配当金の支払額	△ 12,819	△ 6,108	△ 15,268
少数株主への配当金の支払額	△ 325	△ 830	△ 1,080
その他	-	△ 16	△ 16
財務活動によるキャッシュ・フロー	41,450	6,796	△ 41,374
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	1,126	43	743
V 現金及び現金同等物の増減額	7,923	5,813	△ 190
VI 現金及び現金同等物期首残高	65,027	63,632	63,632
VII 連結範囲変更による現金及び現金同等物の増加額	1,046	1,355	1,585
VIII 連結子会社における合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	3	-	-
IX 連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の期首残高減少額	△ 105	-	-
X 現金及び現金同等物中間期末(期末)残高	73,895	70,800	65,027

(5) 中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数

544 社

(郵船商事(株)、NYKグローバルバルク(株)、東京船舶(株)、郵船航空サービス(株)、日之出郵船(株)、
(株)ユニエツクス、近海郵船物流(株)、八馬汽船(株)、ほか536社)

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社の数

関連会社

30 社

(新和海運(株)ほか 29社)

3. 連結の範囲及び持分法の適用の異動状況

(1) 連結

(新規)

56 社

NYK LINE JAPAN (株)

日本貨物航空 (株)

ANGERONA SHIPPING PTE. LTD.

CAELUS SHIPPING PTE. LTD.

CARNA SHIPPING PTE. LTD.

CERES TERMINALS INCORPORATED

EWING MARITIMA S.A.

FRANCIS MARITIMA S.A.

GLOBAL WEALTH S.A.

LARENTA SHIPPING PTE. LTD.

LUCINA SHIPPING PTE. LTD.

MAIESTA SHIPPING PTE. LTD.

NATIONWIDE DISTRIBUTION SERVICE (THAILAND) CO., LTD.

NSULC3

NYK JP FINANCE, LTD.

NYK US FINANCE, LTD.

OKRA SHIPPING NO. 2 LTD.

PLATANA SHIPHOLDING S.A.

PORRIMA SHIPPING PTE. LTD.

R. O. WHITE & COMPANY

RUBIA SHIPHOLDING S.A.

RUTA SHIPHOLDING S.A.

SALICA SHIPHOLDING S.A.

SPRUCE SHIPHOLDING S.A.

TAURUS MARINE LTD. S.A.

TRINITA SHIPPING S.A.

VIRTUS SHIPPING PTE. LTD.

YUSEN AIR & SEA SERVICE (FRANCE) S.A. R. L

グローバルロジスティックスイノベーションズ (株)

ALBIREX MARITIMA S.A.

ANTEVORTE SHIPPING PTE. LTD.

CANNONDALE MARITIMA S.A.

CEDAR SHIPHOLDING S.A.

CERESCORP FOREX COMPANY

FORS SHIPPING PTE. LTD.

GLOBAL VICTORY S.A.

GLOBAL XANADU S.A.

LIBERALITAS SHIPPING PTE. LTD.

LUGALIS SHIPPING PTE. LTD.

MERINA MARITIMA S.A.

NSULC2

NYK EURO FINANCE PLC

NYK LOGISTICS (CHINA) CO., LTD.

OKRA SHIPPING NO. 1 LTD.

PINA SHIPHOLDING S.A.

POENA SHIPPING PTE. LTD.

PORTUNUS SHIPPING PTE. LTD.

ROSA SHIPHOLDING S.A.

RUSINA SHIPPING PTE. LTD.

SAGA SHIPHOLDING (NORWAY) AS

SENTIA SHIPPING PTE. LTD.

STOUDAMIRE MARITIMA S.A.

TREK MARITIMA S.A.

VIOLA MARITIMA S.A.

VITA SHIPHOLDING S.A.

YUSEN AIR & SEA SERVICE (ITALIA) S. R. L

(清算による除外)

3 社

CERES TERMINALS INC.

MILTON KEYNES DISTRIBUTION CENTRE (UK) (NO. 2) LTD.

LOGISTICS SYSTEMS INC.

(合併による除外)

4 社

NSULC2

NYK LOGISTICS (UWDC) INC.

NSULC3

NYK TERMINALS (AMERICAS) INC.

(2) 持分法

(新規)

2 社

LOGISTICS ALLIANCE (THAILAND) CO., LTD.

PATRICK AUTOCARE PTY LTD.

(連結子会社への異動)

1 社

日本貨物航空 (株)

(清算による除外)

1 社

アルン・エル・エヌ・ジー輸送(株)

4. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項

中間決算日が6月30日の会社31社及び8月31日の会社1社は、同日現在の中間財務諸表を使用しておりますが、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行なっております。また、中間決算日が6月30日の会社2社については、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

なお、当期より海外連結子会社102社は決算日を12月31日から3月31日に変更しており、これらの会社は9月30日にて中間決算を行なっております。

5. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券 …… 償却原価法(主として定額法)

その他有価証券

時価のあるもの …… 主として中間決算日前1ヶ月の市場価格の平均等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの …… 主として移動平均法による原価法

デリバティブ …… 時価法

たな卸資産 …… 主として移動平均法による低価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

船舶及び建物 …… 主として法人税法の規定に基づく定額法

その他 …… 主として法人税法の規定に基づく定額法

無形固定資産

ソフトウェア …… 主として社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

その他 …… 主として法人税法の規定に基づく定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金 …… 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金 …… 従業員に支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間期の負担額を計上しております。

退職給付引当金 …… 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、主として各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金 …… 役員の退職慰労金の支出に備えるため、連結子会社47社は内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

特別修繕引当金 …… 船舶の特別修繕に要する費用の支出に備えるため、船舶の将来の見積修繕額に基づいて計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

債権及び債務における金利変動リスク、為替変動リスクあるいはキャッシュ・フロー変動リスクを相殺するためのデリバティブ取引等に対し、ヘッジ会計を適用しております。また、燃料油購入等における価格変動リスクに備えるためのデリバティブ取引についても、同様にヘッジ会計を適用しております。その方法は、繰延ヘッジを採用しておりますが、通貨スワップ・為替予約のうち所定の要件を満たすものについては振当処理を、金利スワップ・金利キャップのうち所定の要件を満たすものについては特例処理を行っております。また、借入金・社債等の金利変動リスクに対しては金利スワップ等を、金銭債権債務・予定取引等の外貨建取引の為替変動リスクに対しては通貨スワップ・為替予約・外貨建金銭債権債務等を、燃料油等の価格変動リスクに対してはスワップ等をヘッジ手段としております。ヘッジ有効性の評価は、毎期末及び中間期末にヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計の比率分析を行う方法によっております。ただし、特例処理によっている金利スワップ及び金利キャップについては、有効性の評価を省略しております。

6. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

会計処理方法の変更

1. 事業の種類別セグメント情報の事業区分

当期から、事業の種類別セグメント情報において事業区分の変更を致しました。詳細については当該箇所に記載しております。

主な注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	767,708 百万円
2. 受取手形割引高及び裏書譲渡高	76 百万円
3. 保証債務等	79,379 百万円
連帯債務のうち他の連帯債務者負担額	44,730 百万円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高と中間連結貸借対照表（連結貸借対照表）に掲記されている科目の金額との関係

(単位：百万円)

	当中間期 (平成17年9月30日現在)	前中間期 (平成16年9月30日現在)	前期 (平成17年3月31日現在)
現金及び預金勘定	76,037	72,319	66,739
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 2,142	△ 1,518	△ 1,712
現金及び現金同等物	73,895	70,800	65,027

5. セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

当中間期(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

(単位:百万円)

	定期船 事業	その他 海運事業	物流事業	ターミナル関連 事業	客船事業	不動産業	その他 の事業	計	消去又 は全社	連 結
売 上 高										
(1) 外部顧客に対する売上高	258,616	320,624	198,221	42,376	23,435	4,580	51,661	899,516	-	899,516
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,867	2,503	874	13,633	-	1,670	30,126	50,676	△ 50,676	-
計	260,484	323,128	199,095	56,010	23,435	6,250	81,787	950,192	△ 50,676	899,516
営 業 費 用	244,770	271,039	193,719	52,271	20,771	4,691	82,396	869,660	△ 50,673	818,986
営業利益又は損失(△)	15,713	52,088	5,375	3,739	2,664	1,558	△ 608	80,532	△ 2	80,529
経常利益又は損失(△)	16,208	52,568	5,510	789	2,371	1,906	△ 114	79,240	△ 2	79,237

前中間期(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

(単位:百万円)

	定期船 事業	その他 海運事業	物流事業	ターミナル関連 事業	客船事業	不動産業	その他 の事業	計	消去又 は全社	連 結
売 上 高										
(1) 外部顧客に対する売上高	221,308	271,965	164,201	41,093	14,709	4,651	50,248	768,179	-	768,179
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,750	2,337	433	13,481	-	1,309	20,084	39,397	△ 39,397	-
計	223,059	274,303	164,635	54,574	14,709	5,961	70,332	807,577	△ 39,397	768,179
営 業 費 用	199,330	227,904	161,605	52,387	18,250	4,430	71,011	734,921	△ 39,420	695,500
営業利益又は損失(△)	23,728	46,398	3,029	2,186	△ 3,540	1,531	△ 678	72,656	22	72,678
経常利益又は損失(△)	23,348	45,315	2,988	278	△ 4,079	1,863	573	70,288	22	70,311

前期(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

(単位:百万円)

	定期船 事業	その他 海運事業	物流事業	ターミナル関連 事業	客船事業	不動産業	その他 の事業	計	消去又 は全社	連 結
売 上 高										
(1) 外部顧客に対する売上高	453,646	567,112	356,307	82,043	33,402	10,040	103,546	1,606,098	-	1,606,098
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	3,397	4,677	890	26,966	29	2,915	43,124	82,001	△ 82,001	-
計	457,044	571,790	357,197	109,009	33,432	12,955	146,670	1,688,100	△ 82,001	1,606,098
営 業 費 用	410,983	467,975	348,830	104,863	37,059	10,113	146,910	1,526,735	△ 82,012	1,444,723
営業利益又は損失(△)	46,060	103,815	8,366	4,146	△ 3,627	2,842	△ 239	161,364	10	161,375
経常利益又は損失(△)	45,008	101,104	8,135	398	△ 4,783	3,305	1,625	154,793	10	154,803

(注) 1. 事業区分の変更

事業区分の方法については、役務の種類・性質の類似性に経営組織との一体性を加味して区分しておりますが、当期より当社企業集団の事業内容をより的確に表示する為に、従来の事業区分でありました「海運業」を「定期船事業」と「その他海運事業」の独立した事業区分に分割し、また、従来独立の事業区分でありました「海運周辺事業」を「その他の事業」に含める事に致しました。

なお、表示しております前中間期及び前期の数値は当期の事業区分によったものであります。

2. 事業区分の方法

日本標準産業分類を参考とした役務の種類・性質の類似性に経営組織との一体性を加味して区分しております。

3. 各事業区分に属する主要な事業・役務の名称

定期船事業 …… 外航貨物海運業、船舶貸渡業、運送代理店(当社企業集団業務専業)
 その他海運事業 …… 外航・沿海貨物海運業、船舶貸渡業、運送代理店(在外、当社企業集団業務専業)
 物流事業 …… 倉庫業、貨物運送取扱業
 ターミナル関連事業 …… コンテナターミナル業、港湾運送業
 客船事業 …… 客船の保有・運航業
 不動産業 …… 不動産の賃貸・管理・販売業
 その他の事業 …… 運送代理店(内国、当社企業集団業務非専業)、曳船業、機械器具卸売業(船舶用)、
 その他運輸付帯サービス業、情報処理サービス業、石油製品の卸売業、旅行業、
 航空運送業、その他

4. 営業費用の中の共通費は、すべてセグメント別に配賦しております。

(2)所在地別セグメント情報

当中間期(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

(単位:百万円)

	日 本	北 米	欧 州	ア ジ ア	そ の 他 の 域 地	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売 上 高								
(1) 外部顧客に対する売上高	682,832	97,239	73,957	41,865	3,621	899,516	-	899,516
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	7,376	15,194	5,556	6,005	1,003	35,135	△ 35,135	-
計	690,209	112,434	79,513	47,870	4,624	934,652	△ 35,135	899,516
営 業 費 用	623,125	106,429	75,981	44,174	4,599	854,309	△ 35,323	818,986
営業利益又は損失(△)	67,083	6,004	3,532	3,696	25	80,342	187	80,529
経常利益又は損失(△)	66,841	4,956	2,718	5,259	139	79,914	△ 677	79,237

前中間期(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

(単位:百万円)

	日 本	北 米	欧 州	ア ジ ア	そ の 他 の 域 地	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売 上 高								
(1) 外部顧客に対する売上高	607,701	75,467	52,599	29,712	2,698	768,179	-	768,179
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	5,915	12,044	4,770	5,810	634	29,176	△ 29,176	-
計	613,617	87,512	57,370	35,522	3,333	797,356	△ 29,176	768,179
営 業 費 用	543,319	91,439	53,965	32,581	3,508	724,814	△ 29,313	695,500
営業利益又は損失(△)	70,298	△ 3,927	3,404	2,940	△ 174	72,541	137	72,678
経常利益又は損失(△)	68,178	△ 4,180	3,198	4,361	△ 108	71,449	△ 1,137	70,311

前期(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

(単位:百万円)

	日 本	北 米	欧 州	ア ジ ア	そ の 他 の 域 地	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売 上 高								
(1) 外部顧客に対する売上高	1,250,656	166,078	114,896	67,087	7,380	1,606,098	-	1,606,098
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	12,107	24,571	9,222	11,417	1,319	58,638	△ 58,638	-
計	1,262,763	190,650	124,118	78,504	8,699	1,664,737	△ 58,638	1,606,098
営 業 費 用	1,109,750	194,060	118,425	72,577	8,818	1,503,631	△ 58,908	1,444,723
営業利益又は損失(△)	153,012	△ 3,409	5,693	5,927	△ 118	161,105	269	161,375
経常利益又は損失(△)	147,732	△ 4,000	3,986	8,672	50	156,440	△ 1,637	154,803

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
(1) 北 米 … 米国、カナダ
(2) 欧 州 … 英国、ドイツ、オランダ、イタリア、スウェーデン、ベルギー
(3) ア ジ ア … シンガポール、タイ、香港、中国
(4) その他の地域 … オーストラリア
3. 営業費用の中の共通費は、すべてセグメント別に配賦しております。

(3) 海外売上高

当中間期 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

(単位:百万円)

	北 米	欧 州	ア ジ ア	そ の 他 の 域 地	計
I. 海外売上高	271,277	155,219	178,887	153,937	759,322
II. 連結売上高					899,516
III. 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	30.2	17.2	19.9	17.1	84.4

前中間期 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

(単位:百万円)

	北 米	欧 州	ア ジ ア	そ の 他 の 域 地	計
I. 海外売上高	230,527	126,930	145,796	128,858	632,112
II. 連結売上高					768,179
III. 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	30.0	16.5	19.0	16.8	82.3

前期 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

(単位:百万円)

	北 米	欧 州	ア ジ ア	そ の 他 の 域 地	計
I. 海外売上高	475,234	266,888	308,758	274,792	1,325,674
II. 連結売上高					1,606,098
III. 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	29.6	16.6	19.2	17.1	82.5

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2. 各区分に属する主な国又は地域
 (1) 北 米 … 米国、カナダ
 (2) 欧 州 … 英国、ドイツ、フランス、イタリアなど欧州各国
 (3) ア ジ ア … 東南アジア、東アジア、南西アジア、中近東各国
 (4) その他の地域 … オセアニア、中南米、アフリカ各国
 3. 海外売上高のうち、主なものは外航海運業収益であります。

6. リース取引関係

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) 借主側

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末（期末）残高相当額

(単位：百万円)

	当中間期 〔自平成17年4月1日 至平成17年9月30日〕			前 期 〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕			前中間期 〔自平成16年4月1日 至平成16年9月30日〕		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額
船 舶	6,231	2,167	4,063	5,912	1,843	4,068	14,830	7,080	7,749
航 空 機	29,427	408	29,018	-	-	-	-	-	-
器 具 及 び 備 品	64,325	19,197	45,128	50,276	15,122	35,154	40,920	13,437	27,482
その他有形固定資産	2,215	1,276	939	2,239	1,290	948	2,345	1,212	1,133
合 計	102,199	23,049	79,150	58,428	18,255	40,172	58,096	21,730	36,366

一部支払利子込み法によっている金額が含まれております。

② 未経過リース料中間期末（期末）残高相当額

(単位：百万円)

	当中間期	前 期	前中間期
1 年 内	10,109	6,050	5,826
1 年 超	70,566	33,505	32,106
合 計	80,676	39,556	37,932

一部支払利子込み法によっている金額が含まれております。

③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：百万円)

	当中間期	前 期	前中間期
支 払 リ ー ス 料	3,931	7,002	3,433
減価償却費相当額	3,630	6,261	2,990
支 払 利 息 相 当 額	410	1,016	497

④ 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

⑤ 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(2) 貸主側

① リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末（期末）残高

(単位：百万円)

	当中間期 〔自平成17年4月1日 至平成17年9月30日〕			前 期 〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕			前中間期 〔自平成16年4月1日 至平成16年9月30日〕		
	取得価額	減価償却 累計額	中間期末 残高	取得価額	減価償却 累計額	期末残高	取得価額	減価償却 累計額	中間期末 残高
器具及び備品	272	252	19	257	241	16	260	241	19
その他有形固定資産	39	11	27	66	33	33	43	13	30
合 計	312	264	47	324	275	49	304	254	49

② 未経過リース料中間期末（期末）残高相当額

(単位：百万円)

	当中間期	前 期	前中間期
1 年 内	27	47	34
1 年 超	137	132	140
合 計	164	179	174

なお、未経過リース料中間期末（期末）残高相当額は、未経過リース料及び見積残存価額の合計額の中間期末（期末）残高が営業債権の中間期末（期末）残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。

③ 受取リース料及び減価償却費

(単位：百万円)

	当中間期	前 期	前中間期
受取リース料	25	50	27
減価償却費	4	11	4

2. オペレーティング・リース取引

(1) 借主側

未経過リース料

(単位：百万円)

	当中間期	前 期	前中間期
1 年 内	42,732	40,095	33,415
1 年 超	230,732	230,879	206,980
合 計	273,464	270,974	240,396

(2) 貸主側

未経過リース料

(単位：百万円)

	当中間期	前 期	前中間期
1 年 内	983	816	754
1 年 超	1,973	1,779	2,363
合 計	2,956	2,596	3,117

7. 有価証券

当中間期 (平成17年9月30日現在)

1. 満期保有目的債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表価額	時 価	差 額
(1) 国債・地方債等	289	297	7
(2) 社債	802	802	△0
(3) その他	71	71	0
計	1,163	1,171	7

(単位：百万円)

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	中間連結貸借対照表価額	差 額
(1) 株式	122,553	251,236	128,682
(2) 債券			
① 国債・地方債等	2	2	0
② 社債	282	282	-
③ その他	-	-	-
(3) その他	33	33	△0
計	122,872	251,555	128,682

(単位：百万円)

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表価額

その他有価証券

非上場株式 15,520 百万円

前期 (平成17年3月31日現在)

1. 満期保有目的債券で時価のあるもの

	連結貸借対照表価額	時 価	差 額
(1) 国債・地方債等	489	502	13
(2) 社債	399	411	11
(3) その他	71	71	0
合 計	960	986	25

(単位：百万円)

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	連結貸借対照表価額	差 額
(1) 株式	122,514	210,219	87,705
(2) 債券			
① 国債・地方債等	58	58	-
② 社債	559	559	0
③ その他	-	-	-
(3) その他	77	76	△0
計	123,210	210,914	87,704

(単位：百万円)

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表価額

その他有価証券

非上場株式 15,473 百万円

前中間期 (平成16年9月30日現在)

1. 満期保有目的債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表価額	時 価	差 額
(1) 国債・地方債等	594	614	20
(2) 社債	419	426	6
(3) その他	51	51	-
計	1,065	1,092	26

(単位：百万円)

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	中間連結貸借対照表価額	差 額
(1) 株式	121,231	190,425	69,194
(2) 債券			
① 国債・地方債等	-	-	-
② 社債	686	693	7
③ その他	-	-	-
(3) その他	44	46	2
計	121,961	191,165	69,204

(単位：百万円)

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表価額

その他有価証券

非上場株式 16,526 百万円

8. デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

（単位：百万円）

対象物の種類	取引の種類	当 中 間 期 (平成17年9月30日現在)			前 期 (平成17年3月31日現在)			前 中 間 期 (平成16年9月30日現在)		
		契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益
		通貨	為替予約取引	9,643	9,736	△105	5,048	4,899	131	2,099
	スワップ取引	4,741	0	0	5,220	△28	△28	135	△3	△3
金利	スワップ取引	20,292	29	29	25,760	24	24	34,149	0	0
	合 計			△75			127			△9

- (注) 1. 通貨スワップ取引、金利スワップ取引における契約額等は、交換金利を計算するための算出基礎であり、実際の交換金額を表すものではないため、当社及び連結子会社における市場リスク・信用リスクを測る指標とはなりません。また、これらスワップ取引は、営業活動遂行の上で必要な資金に対して発生する金利及び為替リスクを回避する目的で行っているものであり、売買差益を目指すような取引は行っておりません。
2. 為替予約取引における中間期末（期末）の為替相場は先物相場を使用しております。
3. 通貨スワップ取引及び金利スワップ取引における中間期末（期末）の時価は取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。
4. ヘッジ会計が適用されているものについては、開示の対象から除いております。

9. 参考資料

1. 経営成績の推移(連結)

(単位:億円)

	平成14年 3月期	平成14年 9月中間期	平成15年 3月期	平成15年 9月中間期	平成16年 3月期	平成16年 9月中間期	平成17年 3月期	平成17年 9月中間期
売上高	11,429	6,146	12,492	6,800	13,983	7,681	16,060	8,995
営業利益	655	412	691	444	919	726	1,613	805
経常利益	501	305	503	373	746	703	1,548	792
当期利益	175	77	142	212	348	297	713	483

2. 四半期毎の業績の推移(連結)

平成18年3月期

	第1四半期 自平成17年4月1日 至平成17年6月30日	第2四半期 自平成17年7月1日 至平成17年9月30日	第3四半期 自平成17年10月1日 至平成17年12月31日	第4四半期 自平成18年1月1日 至平成18年3月31日
売上高	4,306 億円	4,689 億円		
営業利益	365	440		
経常利益	363	429		
四半期純利益	217	266		
1株当たり四半期純利益	17.85 円	21.80 円		
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益	-	-		
総資産	15,495 億円	17,192 億円		
株主資本	4,311	4,897		
1株当たり株主資本	353.16 円	401.21 円		

平成17年3月期

	第1四半期 自平成16年4月1日 至平成16年6月30日	第2四半期 自平成16年7月1日 至平成16年9月30日	第3四半期 自平成16年10月1日 至平成16年12月31日	第4四半期 自平成17年1月1日 至平成17年3月31日
売上高	3,722 億円	3,959 億円	4,205 億円	4,173 億円
営業利益	326	400	497	389
経常利益	320	382	464	380
四半期純利益	171	126	229	186
1株当たり四半期純利益	14.02 円	10.36 円	18.77 円	14.97 円
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益	-	-	-	-
総資産	14,366 億円	14,394 億円	14,630 億円	14,762 億円
株主資本	3,692	3,817	4,004	4,277
1株当たり株主資本	302.29 円	312.56 円	327.99 円	350.10 円

- (注) 1. 上記各四半期毎の業績(売上高・営業利益・経常利益・四半期純利益)は、第1四半期、6ヶ月間累計(中間期)、9ヶ月間累計(第3四半期)、12ヶ月間累計(通期)の各数値をベースとして差し引きすることにより算出しております。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 所有船舶の変動(連結)

(当社及び当社の連結子会社が直接所有ないし共有する船舶は次の通りです。)

船種	平成17年3月期		期中減少		期中増加		平成17年9月 中間期	
	隻数	重量吨	隻数	重量吨	隻数	重量吨	隻数	重量吨
コンテナ船(セミコンテナ船を含む)	(所有) 24	881,661	0	0	1	24,378	25	906,039
	(共有) 1	21,813	0	0	0	0	1	21,813
撒積船(ケープサイズ)	(所有) 38	5,521,022	0	0	1	203,180	39	5,724,202
	(共有) 5	329,045	0	0	0	0	5	329,045
撒積船(パナマックス&ハンディサイズ)	(所有) 34	1,452,627	0	0	1	52,223	35	1,504,850
チップ船	(所有) 12	537,636	0	0	0	0	12	537,636
自動車船	(所有) 34	518,398	1	21,523	1	21,453	34	518,328
	(共有) 2	12,942	0	0	0	0	2	12,942
冷凍船	(所有) 12	118,766	0	0	0	0	12	118,766
油槽船	(所有) 18	3,872,212	0	0	4	105,604	22	3,977,816
	(共有) 16	1,420,740	0	0	2	123,976	18	1,544,716
LNG船	(共有) 22	606,955	0	0	0	0	22	606,955
客船	(所有) 3	14,797	0	0	0	0	3	14,797
その他	(所有) 14	117,802	2	11,926	1	19,950	13	125,826
	(共有) 3	5,025	0	0	0	0	3	5,025
合計	(所有) 189	13,034,921	3	33,449	9	426,788	195	13,428,260
	(共有) 49	2,396,520	0	0	2	123,976	51	2,520,496

* 共有船の重量吨は当社及び当社の連結子会社が当該船舶に有する自社持分です。

4. 建造中船舶(連結)

(当社及び当社の連結子会社が建造中の船舶は次の通りです。)

船種	隻数	重量吨(K/T)
コンテナ船(セミコンテナ船を含む)	25	1,816,280
撒積船(ケープサイズ)	26	4,131,148
撒積船(パナマックス&ハンディサイズ)	23	986,500
チップ船	14	752,900
自動車船	17	289,150
油槽船	12	2,559,405
LNG船	4	292,400
その他	0	0
合計	121	10,827,783

5. 期末運航船舶(連結)

船種	平成17年9月中間期		平成17年3月期		増減	
	隻数	重量屯(K/T)	隻数	重量屯(K/T)	隻数	重量屯(K/T)
コンテナ船(セミコンテナ船を含む)	144	4,655,345	137	4,395,489	7	259,856
撒積船(ケーブサイズ)	89	12,531,137	75	10,577,326	14	1,953,811
撒積船(パナマックス&ハンディサイズ)	149	6,659,015	142	6,436,828	7	222,187
チップ船	46	2,155,312	44	2,046,914	2	108,398
自動車船	103	1,545,420	98	1,485,724	5	59,696
冷凍船	27	252,718	27	252,718	0	0
油槽船	65	10,892,151	61	10,552,485	4	339,666
LNG船	22	1,548,410	22	1,548,410	0	0
客船	4	22,957	4	22,957	0	0
その他	37	382,417	36	338,567	1	43,850
合 計	686	40,644,882	646	37,657,418	40	2,987,464

6. 期末従業員数(連結)

(単位:人)

	平成17年9月中間期	平成17年3月期	増減
定期船事業	2,698	2,576	122
その他海運事業	1,149	1,066	83
物流事業	13,395	12,120	1,275
ターミナル関連事業	4,431	4,119	312
客船事業	415	433	△ 18
不動産業	69	70	△ 1
その他の事業	3,122	2,600	522
全社(共通)	262	248	14
合 計	25,541	23,232	2,309

7. 期末コンテナ運用スケール(連結)

平成17年9月中間期	平成17年3月期	増減
554,072 TEU	506,447 TEU	47,625 TEU (9.40%)

8. 為替情報(連結)

	平成17年9月中間期	平成16年9月中間期	差額	平成17年3月期
期中平均レート	¥ 109.39 /米ドル	¥ 109.43 /米ドル	¥ 0.04 円高	¥ 107.46 /米ドル
期末レート	¥ 113.19 /米ドル	¥ 111.05 /米ドル	¥ 2.14 円安	¥ 107.39 /米ドル

	平成17年6月期	平成16年6月期	平成16年12月期
期末レート (米ドル)	¥ 110.62 /米ドル	¥ 108.43 /米ドル	¥ 104.21 /米ドル
(ユーロ)	¥ 133.63 /ユーロ	¥ 131.06 /ユーロ	¥ 141.61 /ユーロ

9. 燃料油情報(連結)

	平成17年9月中間期	平成16年9月中間期	差額
消費燃料油単価	\$259.84/MT	\$184.84/MT	\$75.00高

10. 有利子負債残高(連結)

(単位:億円)

	平成17年9月中間期	平成17年3月期	増減	平成16年9月中間期
借入金	6,108	4,982	1,125	5,245
社債	1,068	1,318	△ 250	1,417
コマーシャル・ペーパー	290	-	290	100
合計	7,466	6,300	1,165	6,763